

日中平和友好条約30周年記念シンポジウム

国際アジア共同体学会・第1回国内学術大会

愛知大学国際中国学研究センター、東海日中関係学会 共催
中日新聞社、東海日中貿易センター 後援

統一
テーマ

日中平和友好条約から東アジア共同体へ—21世紀アジアをどうつくるか—

日時

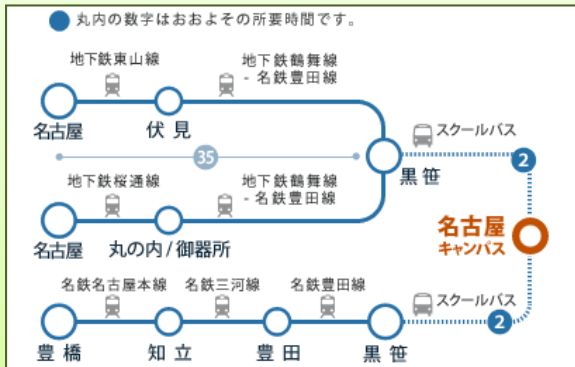
11月1日(土) 開場9:30、開会9:45

会場

愛知大学名古屋キャンパス(三好校舎)国際中国学研究センター(新幹線名古屋駅から40分、地下鉄黒笹駅下車)

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/06.html>

アクセス



第1日目

プログラム

- 総合司会：谷口宏行(神戸学院大学)、竹内弘行(名古屋大学)

開催校代表挨拶(9:45 ~ 10:00)

- ◆ 佐藤元彦(愛知大学長)「東亜同文書院から東アジア共同体へ」
- ◆ 安井信之(東海日中関係学会長)

第1部(10:00 ~ 12:20)「日中復交30年と21世紀アジアの未来」

記念講演(10:00 ~ 10:50)

- ◆ 岡部 弘(株式会社デンソー相談役、前会長)
「21世紀アジア世界と「ものづくり大国」の道」(予定)

基調講演(10:50 ~ 12:20)

- ◆ 天児 慧(早稲田大学アジア研究機構)「日中復交から東アジア共同体へ」
- ◆ 加藤弘之(神戸大学経済学部)「格差社会と持続的経済発展の道」

昼食(12:20 ~ 13:20)

第2部(13:20 ~ 15:35)「日中経済と東アジア共同体」

- 司会コーディネーター：平川均(名古屋大学経済学部)、田中武憲(名城大学経済学部)
- ◆ 近藤健彦(元財務官、明星大学教授)「サブプライム危機からアジア共通通貨へ」
- ◆ 松野周治(立命館大学経済学部)「科学経営技術交流の現場から」
- ◆ 高橋五郎(愛知大学国際中国学研究センター所長)
「中国企業の海外直接投資(走出去)と東アジア共同体」
- ◆ 横田高明(大阪産業大学アジア共同体研究センター)
「中国のエネルギー需要拡大と地域協力の道」

コーヒーブレイク(15:35 ~ 15:45)

続きは裏面

プログラム

第3部 (15:45 ~ 18:00) 「日中産業技術協力の展開と課題」

- 司会コーディネーター：中川十郎(日本大学大学院)、川西重忠(桜美林大学北東アジア総研)
 - 川村範行(中日新聞社出版部長・前論説委員)
「東シナ海ガス田共同開発問題を解く」
 - 岡田臣弘(名古屋商科大学外国語学部)
「広東省自動車産業の台頭と政治社会変動」
 - 庵原孝文(名古屋銀行元取締役国際部長)
「地域経済圏発展のマーケティング戦略」
 - 長瀬 誠(愛知大学)「洞爺湖サミット後の日中環境協力の展望」
- 交流懇親会 (18:10 ~ 20:00) (会場：愛知大学名古屋キャンパス懇親会ホール)
- 挨拶：加々美光行(愛知大学国際中国学研究センター初代所長)

日時

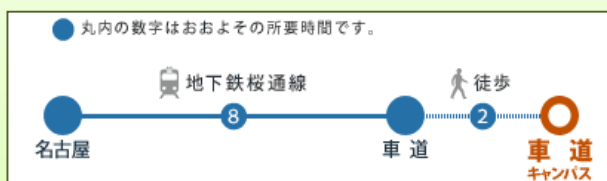
11月2日(日) 開場9:30、開会9:45

会場

愛知大学車道校舎 本館8階(新幹線名古屋駅から地下鉄桜通線車道駅下車)

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/07.html>

アクセス



第2日目

プログラム

第4部 (9:15 ~ 11:30) 「東アジア共同体を構築する：過去を未来の資産とするために」

- 司会コーディネーター：加々美光行(愛知大学)、佐渡友哲(日本大学法学部)
 - 駒井洋(中京女子大学)「東アジア共同体の文化思想的基盤を探る」
 - 成田弘成(桜花学園大学)「急性感染症に関するアジア地域協力を構築する」
 - 藤田 泉(県立広島大学生命環境学部)「日中農業協力の経験と技術移転」
 - 鈴木則夫(愛知大学)「中国少数民族問題を読み解く」
 - 大西広(京都大学経済学部)「中国の東南アジア関与への考察」
- 招待講演 (11:30 ~ 12:10)
- 丁仁方(台湾成功大学政治学系教授)、蘇俊斌(中国文化大学行政管理学系准教授)
「日中台関係を構想する」
- 総括討議 (12:10-12:45)
- 学会総会 (12:45 ~ 13:00) : バンコク会議報告、理事会報告、編集委員会報告
- 変更の可能性がございます。ご了承ください。

ご連絡先



- ▶ 愛知大学国際中国学研究センター 村田 安
 - ◆ TEL: 056-136-5637
 - ◆ Email: coe-iccs@moon.aichi-u.ac.jp
- ▶ 国際アジア共同体学会事務局 林 亮
 - ◆ Email: ahayashi@soka.ac.jp

日中関係再開30周年を記念して、日中外交経済協力の一層の強化と東アジア共同体形成にむけて積極的な議論と政策提案を行う好機と存じます